

### 3. 第32回岡山県JA大会決議の成果と課題

- 前回の第32回岡山県JA大会決議では、「持続可能な農業」と「豊かで暮らしやすい地域社会」の実現に向けて、全JAが「営農振興計画」「くらしの活動推進方針」「経営基盤強化戦略」を策定し、実践に取り組むこととしました。
- 平成26年度末現在では、「営農振興計画」100%、「くらしの活動推進方針」100%、「経営基盤強化戦略」100%と全JAで策定されましたが、個別の実践状況について必ずしも十分とはいえない項目もありました。
- 「持続可能な農業の実現」に向けては、担い手の減少が加速的に進んでおり、担い手の育成・支援などの強化が待ったなしです。  
しかし、担い手確保の前提となる所得増大を支援する販売事業伸長の戦略策定、担い手渉外チーム設置、担い手対応の事業間連携などへの取り組みは決して十分とはいえず、今後重点的に取り組みを強化する必要があります。
- また、「豊かで暮らしやすい地域社会の実現」に向けては、JA毎に個性があり実践状況にはばらつきがありますが、今後も引き続き、地域実態を踏まえ、支所・支店協同活動、総合事業によるインフラ機能発揮、くらしの活動等に取り組む必要があります。
- さらに、実践段階においては、JAにおける取り組みの具体化と目標の設定等に課題があり、PDCAサイクルがうまく機能していないこと、中央会及び連合会のJAへの戦略策定実践（各種の計画）にかかる支援も十分ではなかったことが課題です。
- 第33回岡山県JA大会においては、農業・農村やJAをめぐる情勢認識と課題を踏まえ、「農業者の所得増大」等JAグループの自己改革の着実な成果をあげるため、これまでのそれぞれに策定していた3つの3か年計画を見直し、JAとして「営農振興計画」「地域くらし活性化計画」を全体戦略とし、その戦略を実現するためのJA中期経営計画を一体とした今後3か年のビジョンを徹底して重点化・明確化して、着実に実践することが必要です。  
また、連合会及び中央会がこれを支援する体制を構築する必要があります。